

Istanbul Weekly vol.6-no.28

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年8月4日（金）

— 今週のポイント —

政治：内規改正案、国会を通過。

エルドアン大統領、アル・アクサー・モスクを巡るイスラエルへの反発。

経済：7月の貿易赤字、対前年同月比80%増。

中央銀行、2017年のインフレ率予測を8.7%に上方修正。

イスタンブールのイキテリ病院事業、日系金融機関による融資が決定。

治安：警察がイスタンブールにおいてISIL関連容疑者26名を逮捕。

アンカラでクーデター未遂事件の公判開始。

軍事：アンカラで開催された高等軍事評議会で陸・海・空軍司令官が決定。

社会：わずか20分で大災害：風雨と降雹。

トルコ技術基金のチームがロボコンで快挙。

政治

【内政】

●37人の新たなトルコ大使、公表される

7月26日、チャヴシュオール外相は、新たに任命される予定のトルコの大使について発表した。各国からアグレマン（承認）を得た後、法令によって37人の大使が正式に任命される。今回の人事異動では、エネルギー・天然資源副大臣等を歴任したメルジャン元 AKP 議員の在京大使への就任や、以前米国国籍を取得したために一度トルコ国籍を剥奪されていたカヴァクチュ元美徳党議員の在マレーシア大使への指名が注目されている。（7月27日付 M 紙及び7月29日付 M 紙 16 面）

在京大使に就任予定のメルジャン元AKP議員



（写真は、7月26日付 Sözcü 紙インターネット版から）

●内規改正案、国会を通過、野党は反発

7月27日、議会本会議は、国会内規の改正案を承認した。本改正により、各党の動議のために与えられる時間の削減、国会へ妨害行為を行った者への退場処分等を含む変更が行われる。一方で、CHP 議員は、本改正には野党や国民の意思が反映されていないとし、本会議後に、議場で「権利、法、正義」というスローガンを叫ぶなどし、夜を徹して13時間にわたり本

改正案に対する抗議を行った。（7月28日付 M 紙 16 面及び7月28日付 H 紙 16 面）



（写真は、7月27日付 NTV インターネットサイトから）

●エルドアン大統領から2019年選挙戦略についてのメッセージ

7月27日、エルドアン大統領は、AKP 党本部で大臣及び議員との会合を実施した。同会合でエルドアン大統領は、2019 年選挙及び臨時党大会に関し、議員らに対し「組織で疲労した者がいるのならば、身を引かせなさい、その地位を別の仲間に譲らせなさい。」と警告を発した。一方、このようなメッセージは、議員に関する否定的なイメージを世論に醸成するとして、議員の間では批判の声が挙がっている。（7月28日付 H 紙 18 面及び7月29日付 M 紙 16 面）

●AKP、10月に党内協議合宿を実施予定

AKP は、10月6日から8日まで党内の協議合宿を行う予定。エルドアン大統領が党首として主催する同合宿では、AKP としたの2019年の選挙に向けた戦略及びロードマップが形成される。また、エルドアン大統領が懸念している党内の人事に関しても議題に挙げられる予定。（7月29日付 M 紙 16 面）

●ジウムヒュリエット紙記者、7人の釈放が決定される

7月28日、イスタンブール第27裁判所は、中間判決によりテロ幫助罪等で起訴されていた拘留中のジウムヒュリエット紙の記者11名のうち7名の釈放を決定した。その一方、残りの4名の記者に対しては、テロ組織に対する支援の具体的な証拠が存在する等の理由で拘留の継続が決定された。審理は9月に再開される見通し。(7月29日付M紙18面)

●服装を干渉されるトルコの女性の訴え

7月29日、イスタンブール県カドウキョイ区で、数百人の女性が服装への干渉に反対するデモ行進を行った。スレイヤ・オペラの前から開始された同行進では、以前服装を理由に男性から攻撃された女性たちの名前が読み上げられた。

同日イスタンブール県のマチカ民主主義公園で、ある女性が公園の警備員に露出の高い服を着ているとして注意される事案が発生した。同女性は警備員を訴えている。(7月30日付M紙7面及び8月1日付H紙16面)



(写真は、7月31日付M紙インターネット版から)

●宗務庁、FETOの報告書を発表

7月26日、宗務庁は、宗教高等機関によって用意されたFETOの報告書を公表した。同報告書には、FETOが発刊した80冊の書籍及び映像等における発言の分析がまとめられている。同報告書の紹介を行ったギョルメズ宗務庁長官(当時)は、FETOを始めとした偽りの宗教組織に対峙する責任は我々全てにあると述べた。(7月27日付H紙18面)

●ギョルメズ宗務庁長官、退職する

7月31日、ギョルメズ前宗務庁長官が提出した退職願が、首相府によって承認された。エクレム・ケレシユ宗教高等機関長が一時的に宗務庁の代理を務めることとなった。ギョルメズ前宗務庁長官は、退職後、イスタンブール県に設立されるトルコ国際イスラーム・科学技術大学の第一代学長に就任する予定。(8月1日付H紙17面及び8月3日付H紙19面)

●ムフティー職の結婚式の権限に対する反発

7月31日、CHP女性部は、ムフティー(イスラーム法学者)に結婚式を執り行う権限を与える法律案が提案されていることを受け、同法律案に反対する文書を各県に送付した。セマ・アカスラン CHP アンカラ県女性部教育委員長は、ムフティーに結婚式の権限を与えることは、政教分離の原理に反していると指摘する文書を読み上げた。(8月1日付M紙14面)



(写真は、8月1日付M紙インターネット版から)

【外交】

●エルドアン大統領、アル・アクサー・モスクを巡るイスラエルへの反発

7月26日、エルドアン大統領は、イスラエル当局が7月14日にアル・アクサー・モスク付近で発生した銃撃事件後に同モスク入口に設置した金属探知機を撤去したことに対して、正しい措置であると評価した。一方で、エルドアン大統領は、イスラエル当局は、エルサレムのイスラーム的な性格を破壊しようとしていると非難し、同モスクの高潔さと名誉を守ることはイスラームの家族の義務であると強調した。(7月27日付M紙14面)

●チェリッキ EU 省、関税同盟について言及

8月2日、チェリッキ EU 相は、トルコ国営放送(TRT)ニュースにおいて、暗礁に乗り上げているトルコと EU の関税同盟について述べた。同 EU 相は、関税同盟は、トルコ側の一方的な要求ではないと主張した上で、「関税同盟のアップデートと近代化が、政治的切り札として使われることは、欧州の利益にも反している。」と指摘した。(8月3日付M紙15面)

経済

【マクロ経済】

●6月の貿易赤字、前年同月比9.1%減

トルコ統計庁(TUIK)が7月31日に発表した統計によると、6月の貿易赤字は60.1億ドルで、対前年同月比9.1%減だった。輸出が同2.3%増の131.7億ドル、輸入が同1.5%減の191.8億ドル。また、今年上半期の輸出は対前年同期比8.2%増の775億ドル、輸入は同8.7%増の1,083億ドルで、同期間の貿易赤字は対前年同期比10%増の308億ドルとなった。(8月1日付HDN紙11面)

●7月のトルコの輸出、過去6年来最高の伸び率

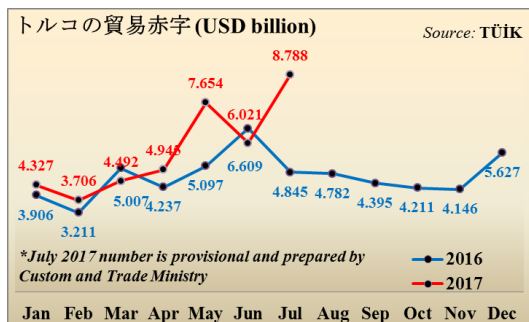
8月1日、トルコ輸出業者協会(TIM)は、トルコの7月の輸出総額は、対前年同月比31%増の約115億ドルとなったと発表。また、過去12か月の輸出総額は1,500億ドル超で、対前年同期比7.5%増。自動車関連の輸出は対前年同月比41.1%の伸びを見せた。(8月2日付HDN紙11面)



(写真は、8月1日付HDN紙インターネット版から)

●7月の貿易赤字、対前年同月比80%増

税関・貿易省が8月2日発表した統計によると、7月のトルコの輸出額は126億ドル、輸入額は214億ドルで、輸出は対前年同月比28.7%増、輸入は同45.8%増だった。TIMが発表する金取引を含まない統計では、トルコの7月の輸出は115億ドルで、対前年同月比31.2%増。QNBフィナンスバンクのギョクチュ・チェリクチーフ・エコノミストは、7月の貿易赤字が対前年同月比で80%増加したことについて、昨年のクーデター未遂事件の影響のほか、金輸入及びエネルギー資源の輸入の増加が影響していると評価。(8月3日付HDN紙10面)



(グラフは当館作成)

●対ユーロ為替レート、過去最高値 4.1890 を記録

8月2日、トルコリラの対ユーロ為替レートは4.1890を記録し、過去最安値となった。トルコリラは今年に入りユーロに対して11%安値となっている。また、ユーロは過去2年半における対ドル為替レートの最高値も更新した。(8月3日付HDN紙10面)

●中央銀行、2017年のインフレ率予測を8.7%に上方修正

8月1日、トルコ中央銀行は、二桁台の食料品価格の高騰に触れつつ、今年末のインフレ率予測を8.5%から8.7%に引き上げた。チェティンカヤ中銀総裁は、変動の激しい食料及びエネルギーを除いた物価上昇率の改善は限定的と評価。また、政府関係者やエコノミストは、長期的農業政策の欠如、複雑な行政手続、卸業者によって滞りがちなサプライチェーン等、深刻な構造的問題が食料品価格の高騰の背後にあると指摘。(8月2日付HDN紙1面及び10面)

【経済政策】

●中央銀行、主要金利変更せず

7月27日、トルコ中央銀行は、市場の予想どおり全ての主要政策金利の据置きを決定した。インフレーションが収束するまで金融引締め政策を継続する。(7月28日付HDN紙11面)

●鉄筋への輸入税、削減へ

7月28日付け官報で、鉄筋に対する輸入税を個々のケースにより、現在の税率の3分の2を削減することが発表された。EU加盟国及びマレーシアから輸入する鉄筋には、30%の輸入税が10%にまで、FTAを締結している韓国からの輸入鉄筋に対する関税は5.6%にまで削減される。この背景としては、鉄の価格の5月からの高騰及び鉄の供給不足への対策が建設業界から求められていたことがある。(7月28日付HDN紙インターネット版)

【農業関連】

●トルコへの肉類・穀物類の輸入に税制優遇措置

6月27日付け及び7月29日付け官報で、生きた家畜、肉類、とうもろこし、小麦、大麦、コメの輸入関税率の引下げが発表された。6月の決定においては、民間企業に対し、生きた家畜の輸入関税が135%から26%へ、枝肉は100~225%だった輸入関税が40%へ、小麦・大麦は130%からそれぞれ45%と35%へ、とうもろこしは130%から26%へ引き下げられた。7月の決定においては、食肉・乳製品評議会(ESK)に対して、97.5万頭の家畜及び9.5万トンの肉類を無関税で輸入できる権限が与えられ、トルコ穀物公社(TMO)に対しては、75万トンの小麦、70万トンの大麦、70万トンのとうもろこし、10万トンのコメを無関税で輸入できる権限が与えられた。(7月31日付Dunya紙インターネット版)

●トルコ農業者団体、インフレ対策による農家の負担増を批判

7月31日、バイラクタル・トルコ農業会議所連盟(TZOB)会長は、インフレ対策として農産物の公定価格が引き下げられたことに対し、農家がスケープゴートにされるままであれば、農家

も街頭に出て抗議行動を行うだろうと発言した。6月の同公定価格に係る閣議では、1トン当たりの製パン用小麦価格は1,000-1,050トルコリラから800リラへ、製麺用小麦価格は1,050-1,150リラから900リラへと引き下げられることが決定された。加えて、穀類・肉類輸入への関税免除の割当ての実施により、農家への更なる打撃は必至であると同会長は述べ、食肉セクターにおける問題は生乳価格の低さと飼料価格の高さにあり、関係機関は更なる輸入を促進するのではなく、新たなインセンティブを通じて生産を刺激することによってのみ、これらの問題を解決できると主張した。(8月1日付HDN紙1面及び10面)



(写真は、7月31日付HDN紙インターネット版から)

●食品表示ラベルの文言の規制を厳格化:「本物」、「純正」は使用禁止

食糧・農業・畜産省は、消費者の誤解を招くような表示を避けるため、食品表示に使用できる表現の定義や禁止事項を具体例を挙げて説明する指示書の発出準備を進めている。同指示書によれば、例えば「real(本物)」、「genuine(純正)」という文言は使用禁止、また、ある製品を「traditional(伝統的)」と呼称するには販売後30年を要する。(8月2日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●イスタンブールのイキテリ病院事業、日系金融機関による融資が決定

7月21日、イスタンブールの新たな中核的総合病院となるイキテリ病院事業に出資する日系金融機関がチュラーンパレスホテルに招かれ、エルドアン大統領出席の下、ファイナンスクローズ調印式が開催された。同病院事業は官民連携(PPP)方式により、双日及びルネサンス・グループの共同出資による事業会社が運営主体となり、設計、建設、設備調達から運営に至るまで、25年に渡る事業運営契約をトルコ保健省と締結するもの。総事業費は約2,000億円で、三井住友銀行、日本生命、三菱東京UFJ銀行、スタンダード・チャータード銀行、第一生命、伊予銀行等の日系金融機関による協調融資総額は1,630億円。同病院の敷地は100万平方メートル、病床数は2,682床で、トルコの病院では初めて免震装置が設置される。本年9月に着工し、完成は2020年の予定。(7月22日H紙8面ほか)



(写真は、7月22日付Aksam Habeler紙インターネット版から)

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

●イスタンブールのモノレール事業、計画見直しへ

7月26日、イスタンブールのヨーロッパ側のセファキョイ・ハルカル・バシャクシェヒルを結ぶモノレール事業を落札していたアルシム・アラルコ社は、行政による事業計画見直しのため、同事業の入札が中止されたと発表した。同社は電磁設備、調整と車両調達を含む同事業を、今年1月に12.9億トルコリラの最低価格で落札。イスタンブール市行政委員会は2015年に市内交通の改善のため、路線や接続に関する批判にも関わらず同事業を承認していた。(7月28日付 HDN 紙 10 面)

(図はイスタンブール市サイトに公表されている資料を元に当館編集)



●ゴディヴァの新 CEO に、台湾系アメリカ人ヤングスクリヴナー氏登用

7月28日、世界的なチョコレートブランド、ゴディヴァ社を所有するユルドゥズ・ホールディングは、同社の新 CEO に台湾系アメリカ人、アニー・ヤングスクリヴナー氏を登用すると発表した。同氏はペプシコやスターバックス等のグローバル小売業でキャリアを積んでおり、日本、中国、北米におけるゴディヴァ社の更なる展開が期待されている。(7月28日付 HDN 紙インターネット版他)

●トルコ企業、欧州原子核研究機構の4契約を落札

8月2日、トルコ商工会議所連合(TOBB)は、欧州原子核研究機構(CERN)が公開した89の入札案件のうち、30万ユーロ相当の4案件をトルコ企業が落札したと発表した。ヒサルジュルオール TOBB 会長はトルコ企業の CERN 関係事業への更なる応札を期待していると発言。(8月3日付 HDN 紙 11 面)

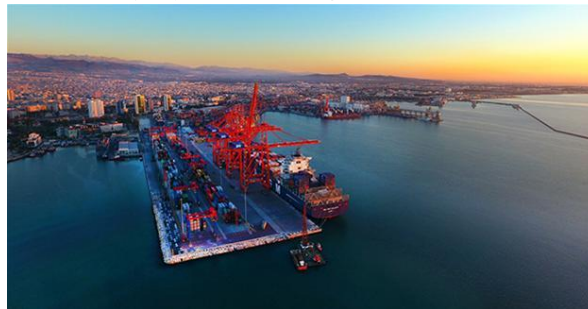
●テクフェン・ホールディング、カタールの高速道路建設事業を落札

8月1日、テクフェン・ホールディングがカタールに高速道路建設事業を落札したことが明らかになった。事業は、カタール公共事業監督局発注の産業道路(アシュガル)の建設で、総額7億2,960万カタールリヤル(2億ドル相当)。これにより同社が請け負うカタールでの事業は4つとなり、事業規模総額は25億ドル相当と報じられた。(8月3日付 HDN 紙 11 面)

●アクフェン・ホールディング、メルシン港湾の株 40%を豪資産運用会社に売却

7月31日、アクフェン・ホールディングは、メルシン港湾の40%の株式をオーストラリアの資産運用会社「IFM インベスターズ」社に売却したと発表。売却金額は8億6,900万ドル。この取引により、アクフェンの同事業における持ち株分は10%にまで減少する。2007年にアクフェンはトルコの民営化監督局よりメルシン港湾の運営権を買い受け、提携するシンガポールの PSA インターナショナル社と共に12億ドルを投資してきた。なおアクフェンは一連の事業ユニットの株式売却によって得た資金を、国内で相次いで行われている都市病院建設プロジェクトや再生可能エネルギープロジェクトに投下し、新規雇用を創出す

るとしている。(8月2日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)



(写真は、8月1日付 HDN 紙インターネット版から)

【エネルギー関連】

●総計 1000 メガワットの風力発電、入札が行われる

7月27日、エネルギー天然資源省による1,000メガワットの風力発電プロジェクトの入札に、ドイツ、デンマーク、中国、米国及びトルコの8つのコンソーシアムが参加した。落札したコンソーシアムは計10億ドル以上の投資を行い、風力発電タービンの国内生産を軌道に乗せることが期待されている。なお、入札説明書には、65%が国内生産による部品を使用し、エンジニア・チームの80%はトルコ人で構成されなければならないという規定がある。8つのコンソーシアムの内訳は以下のとおり。(7月28日付 HDN 紙 10 面他)

外国企業	トルコ企業
Vestas (デンマーク)	+ Enerjisa
Siemens (独)	+ Türkerler + Kalyon
Enercon (独)	+ Polatエネルギー + Limakエネルギー
Nordex (独)	+ İklim Elektrik投資 + MKS マルマラ + Zorlu エネルギー
Senvion 風力発電ソリューション (独)	+ İCİ エネルギー
Goldwind (中)	+ Akfenホールディング + Beyçelik
General Electric (米)	+ Fina エネルギー
Ming Yang (中)	+ Jik 建設コンソーシアム

(表は報道を参考に当館が作成)

【観光】

●外国人観光客数、2年来初の増加

文化観光相が8月1日に発表した統計によると、6月にトルコを訪れた外国人観光客数は350万人に上り、対前年同月比43%増となった。うち、6月に国別第一位となったロシア人観光客は76万人を超え、同1,573%と急増。またヨーロッパからの観光客は140万人で同0.6%増。ロシアに次いでドイツ、イラン、ウクライナ、英国が続いた。2017年上半期の外国人訪問者数は1,230万人で、対前年同期比14%増。(8月2日付 HDN 紙 10 面)

【その他】

●ユルドゥルム首相、在トルコ独企業と会合

7月27日、ユルドゥルム首相は、ボッシュ、シーメンス、メルセデス等、トルコに進出するドイツの大企業支店長等との会合で、トルコ政府は現在の両政府間の対立が経済に悪影響を及ぼさないように対応すると主張。会合終了後、参加した企業の支店長らは、両国の関係は経済に影響を及ぼさない形で「肅々と」続くはずであり、より悪化することも考えられるが、次なる投資への関心も存在すると述べた。(7月28日付 HDN 紙 10 面)

●ゼイベキジ経済相、外資企業対象にイスタンブールで会合

8月2日、ゼイベキジ経済相は、イスタンブールにおいて経済省及び国際投資家協会(YASED)により開催された会合にトルコに駐在する外資企業の代表を招き、トルコにおける様々なインセンティブ制度を紹介するとともに、更なる投資を呼びかけた。同相は、EUとの関係に関し、「我々の目標はEUに加盟すること自体ではなく、EU標準を我が国の国民に供給することである。また、関税同盟の改善は、トルコとEU、双方のGDPを

増大させるものである」と主張した。(8月3日付 M 紙 9 面)

治安

【PKK 関係】

●**トルコ南東部及びイラク北部で対 PKK オペレーションを実施**
7月29日、軍は、トルコ南東部及びイラク北部においてオペレーションを実施し、PKK 戦闘員 12 名を殺害、武器庫 3 か所、洞穴 2 か所を破壊した。また、同日、ハッキヤリ県でもオペレーションを実施し、PKK 組織関連文書、カラシニコフ 1 丁、弾薬 4,400 発、ロケット弾 3 発、自家製爆弾 17 個、サーマルカメラ 1 台、風速計 1 台、ビニールボート、食料 150 キロ等を押収した。(7月30日付 HDN インターネット版)

【ISIL 関係】

●**警察がイスタンブールにおいて ISIL 関連容疑者 26 名を逮捕**

7月27日、イスタンブール警察のテロ対策チームは、イスタンブールの 9 区 19 か所でオペレーションを実施。外国人 17 名を含む ISIL 関連容疑者 26 名を逮捕し、ISIL に関する書類とデジタルデータを押収した。トルコにおける ISIL の攻撃による死者総数は 319 名となっている。(7月27日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●**FETO がラテンアメリカで組織を再構築**

7月28日、国営アナトリア通信は、FETO がラテンアメリカを基盤として組織の再構築を図っていると報じた。FETO は、ブラジルとアルゼンチンで勢力を拡大しており、コロンビアでも増加が認められる。コロンビアでは FETO メンバーが UNHCR に亡命申請を行っている。トルコ市民のラテンアメリカ諸国への渡航には査証の必要がなく、一部は、ラテンアメリカ諸国から米国に入国している。(7月28日付 HDN インターネット版)

●**アンカラでクーデター未遂事件の公判を開始**

8月1日、アンカラ第 4 刑事裁判所は、フェットフツラー・ギュレンを含むクーデター未遂事件の被告人 486 名の公判を開始した。第一回公判は 8 月 29 日まで続く。起訴状によると、被告人らは、「憲法違反、大統領暗殺未遂、政府転覆、テロ組織の運営、軍基地の占拠、殺人、殺人未遂、自由の侵害」の罪に問われており、被告人 486 名のうち、461 名が収監中、18 名が在宅起訴、7 名が逃亡中であり、全員に終身刑が求刑されている。(8月1日付 HDN インターネット版)



(写真は、8月1日付 HDN インターネット版より)

【その他】

●**ボドルム市のビーチクラブで銃乱射事件**

7月30日、ボドルム市の「セス・ビーチクラブ」において、武装した容疑者が無差別に発砲した。当時、店内には、客等 400 名おり、同クラブのスタッフ 1 名が死亡、2 名が負傷した。犯行動機は不明であり、容疑者は車両で逃走している。(7月30日付 HDN インターネット版)



(写真は、7月30日付 HDN インターネット版より)

●**内務省が先週 1 週間の活動成果を発表**

内務省は、先週 1 週間で対テロオペレーションを 1,157 回実施し、PKK 容疑者 243 名、ISIL 容疑者 57 名、FETO 容疑者 593 名、極左グループ容疑者 28 名を逮捕するとともに、ヴァン県、シュルナック県、ハタイ県、ディヤルバクル県で計 26 個のシェルター、小屋、洞穴を破壊し、手製爆弾及び地雷、武器を押収したと発表した。薬物関係では、2,108 回のオペレーションにより、容疑者約 3,000 名を拘束し、大麻 3,800 キロ、ヘロイン 755 キロ、コカイン 0.8 キロ、メタンフェタミン 2.7 キロ、錠剤 180 万個等を押収した。不法移民関連では、2,797 名が拘束され、うち 80 名がブローカーであった。サイバー犯罪関係では、FETO、PKK、TAK、ISIL 等のプロパガンダを行っていた 2,619 サイトを閉鎖、168 名を拘束した。

●**イスタンブールでシリア人少年が警察車両と衝突し、死亡**

8月1日、イスタンブール市マフムット・シェヴケット・パシャ区において、キックボードに乗っていたシリア国籍の少年(9 歳)が警察の武装車両と衝突し、病院へ搬送された後に死亡した。同少年は、3 年前にシリアからトルコへ移住していた。(8月2日付 HDN インターネット版)

●**アンカラ県庁が 8 月中の公共場所におけるデモを禁止**

8月2日、アンカラ県庁は、「ISIL 又は類似のテロ組織がデモ参加者に対して直接的な攻撃を加える危険性があり、公共の安全が危険に晒される可能性がある。」として、8 月中の公共場所におけるデモ活動を禁止した。アンカラでは、学術関係者と小学校教師が非常事態宣言下で解雇されたことによるハンガーストライキや座り込みが続いている。(8月2日付 HDN インターネット版)

●**サビハギョクチェン空港でコカインを体内に隠匿していたモロッコ人を摘発**

7月31日、警察は、サビハギョクチェン空港において、モロッコ人の鞆の中からコカインのカプセル 9 個を発見した。同人を病院へ連行し、レントゲンを撮影したところ、体内にコカインのカプセル 111 個を隠匿していることが判明した。(8月1日付 HDN インターネット版)

軍事

●**トルコ政府が北朝鮮の弾道ミサイル実験を非難**

7月29日、トルコ政府は、「北朝鮮は、国連安保理決議に反し、1 か月に 2 度の弾道ミサイル実験を実施しており、国際的義務を無視している」とし、北朝鮮に対し、国連安保理決議を遵守し、域内の緊張を増幅させる行動を慎むように求めた。(7月30日付 HDN インターネット版)

●**カタールでトルコ・カタール軍が合同軍事演習**

8月1日、カタールにおいて、トルコ軍とカタール軍の合同軍事演習が開始された。第 1 フェーズには、トルコ陸軍、第 2 フェーズにはトルコ海軍が参加し、8月7日から8月8日まで、両

軍の司令官が加わって合同演習が行われる。6月7日、トルコ議会は、2014年の両国合意に基づき、カタール駐留トルコ兵の増派を承認している。(8月1日付 HDN インターネット版)



(写真は、8月1日付 HDN インターネット版より)

●アンカラで開催された高等軍事評議会で陸・空・海軍司令官が決定

8月2日、アンカラにおいて高等軍事評議会が開催され、ヤシール・ギュレル・ジャンダルマ司令官、アドナン・オズバル海軍司令参謀長、ハサン・キュチュックアクユズ空軍司令部航空戦闘コマンド司令官が、それぞれ陸・海・空軍の司令官となることが決定された(現陸・海・空軍司令官は、いずれも退役。)。3軍の長が一新される一方で、参謀総長は留任。オスバル新海軍司令官は、自身より上位の4名を抑えての抜擢人事。ギュレル新陸軍司令官は、慣例によれば2019年に定年により退役するアカル現参謀総長の後任に就任することが見込まれる。同新陸軍司令官は、昨年7月のクーデター未遂事件の際に、執務室に監禁され、その後アクンジュ基地に連行された経験を経験を有する。また、61名の大佐が将官に昇格した。(8月2日付 HDN インターネット版)



(写真は、8月2日付 HDN インターネット版より)

●米国がYPGにトラック100台等を支援

7月31日、米国は、YPGに対してトラック100台、武器、掘削機等の支援を実施した。米国はYPGへの支援を強めており、イラクからシリアのPYDに支援物資を送っている。大部分がPYDで構成されるSDFは、6月4日からラッカ解放オペレーションを実施している。(8月2日付イエニー・シャファック・インターネット版)

社会

●エーゲ海地震予測の「ため堀」

トルコ科学技術調査協会が9万8千ドルの予算を投じてエーゲ海地震予知のプロジェクトをスタートさせる。「堀プロジェクト」としてドクズ・エイリユル大学(イズミル県)の地震調査実施センターによって進められる。9月には破断が予想される5本の断層に少なくとも10の「堀」を掘削し、調査に当たる。同センター代表のソズビリール教授は、地震発生 of の少なくとも数日前に予測が可能になると話した。(7月27日付 HDN 紙2面他)

●わずか20分で大災害:風雨と降雹

7月27日夕刻に発生した激しい風雨と降雹は、短時間でイス

タンブール各地に深刻な被害をもたらした。フェリーや空の便は一時運休となった。激しい降雹で住宅や車の窓ガラスが割れる被害や、浸水が相次いだ。キャウトハーネのタイル工場では落雷による火災が発生、ハイダルパシャ港ではクレーン車が横転するなどし、市内で1人が重傷、10人が軽傷を負った。(7月28日付 HT 紙12面他)

●イズミルの山火事で500ヘクタール以上消失

イズミル県及びマニサ県西部で発生した山火事で、少なくとも500ヘクタールの森林が消失し、マニサ県トゥルグトル地区の2つの村では住人が避難する事態となった。この山火事による死傷者は報告されていない。トルコでは7月1日から4日までの4日間で147件の山火事が発生。673ヘクタールが消失している。(7月28日付 HDN 紙2面他)

●自転車愛好家たちに朗報

7月30日、イスタンブール市とイスタンブール自転車協会は、自転車の乗り方と都市の自転車での移動についての理解を深めてもらうため、ファーティヒ区オールドウ大通りで自転車ツアーを企画した。オープニング・スピーチで同協会のカザンアスマズ代表は、市と共同のプロジェクトとして、毎週日曜日にオールドウ大通りを車両通行止とし、自転車と歩行者のために開放すると話した。(7月31日付 HT 紙20面他)

●住人を恐怖に陥れる陥没

7月31日午後3時ごろ、チャムルジャ・リバディエ間のトンネルの工事が進められているウスキュダル区クスクル・ブユック・チャムルジャ通りで、大規模な道路の陥没が発生した。この陥没のトンネルへの被害は無い。(8月1日付 HT 紙20面他)

●標準を超える道路の隆起

4.レバントで高架橋補強のために設置された鉄製の隆起物について、苦情が殺到している。同突起物が原因で、7月30日にはイスタンブール警察交通課の警察官の乗ったバイクが事故を起こしている。トルコ工業規格によれば、車輛のスピードを落とさせる目的で道路に設置される隆起の標準の高さは4.5センチだが、4.レバントの高架橋補強のため設置された隆起は10センチで素材も鉄製だった。イスタンブール市内では14.5センチの高さのものもあり、交通被害者協会代表のアイオズ氏は一刻も早く改善されるべきだと述べた。(8月2日付 HT 紙21面他)



(写真は、8月2日付 HT 紙インターネット版から)

●カドゥキョイで演劇フェスティバル始まる

8月4日から「第15回カドゥキョイ演劇フェスティバル」が開催される。セラーミチシュメの「オズギュル・パーク劇場」で18日まで開催される同フェスティバルの観劇料は無料。チケットはカドゥキョイ区文化センターで入手可能。(8月3日付 HT 紙21面他)

●絶滅危惧4種

地中海を始めトルコ沿岸に生息する4種類の生物の絶滅が危惧されている。国際自然保護連合作成の絶滅の恐れのある「レッドリスト」には、アオウミガメ、タツノオトシゴ、クエ及び巻

貝の一種であるヨーロッパキリガイダマシが挙げられている。アクデニズ大学海洋生物学科のデヴァル教授は、地中海で繁殖期にあるメスのアオウミガメの生息数は500匹であり、トルコの海岸でのみ産卵活動を行っていると述べた。(8月3日付H紙6面他)

●トルコ技術基金のチームがロボコンで快挙

ロボット・人口知能の技術力を競う大会として世界的に有名な「ロボコン」の第21回大会が、名古屋で開催された。トルコ技術基金のチーム「T3 0008 星」はロボットによる災害救助活動のスピードと精度を競うレスキューロボットリーグで優勝する快挙を成し遂げた。同リーグには世界40か国以上から3000人以上が参加し、トルコチームは、日本、ドイツ、米国、タイ等の強豪チームを破っての快挙となった。(8月1日付H紙11面他)



(写真は、8月1日付H紙インターネット版から)

●韓国代表団が、トルコの退役軍人を表敬訪問

7月31日、韓国からの代表団が、トルコ人の朝鮮戦争退役軍人2名に敬意を表するため、ブユックチェックメジェ区を訪れた。訪問はブユックチェックメジェ区で開催された「第18回文化の祭典」の一環として行われた。代表団は、「韓国の自由と民主主義のために戦ったトルコ軍に感謝する。歴史から生まれたトルコと韓国の強い結びつきは、今後の世代によって更に拡大し、引き継がれるだろう」と述べた。

トルコは、1950年から1953年にかけて国連司令部の下で韓国戦争に参加し、合計741名のトルコ軍人が殉死している。本年3月8日、トルコと韓国は、外交関係樹立60周年を迎えた。(8月2日付HDN紙2面)

●トルコでピラニア発見

シワス県を流れるクズルウルマク川で、アマゾン川に生息するピラニアがアマチュアの釣り人によって捕獲された。同県の食料・農業局は、ペットとして飼われていたものが離された可能性が高いとして調査を始めた。(8月3日付HDN紙7面他)



(写真は、8月3日付HDN紙インターネット版から)

●遺伝子組み換え食品が家畜飼料として許可

生物安全委員会は、3種の遺伝子組み換え大豆と1種類の遺伝子組み換えトウモロコシを家畜用飼料として使用することを承認した。8月2日付け官報で発表された。トルコでは通常食品に遺伝子組み換え食品を使用することを許可していない。(8月3日付HDN紙4面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事務総局	OSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(親中党)	OB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド族党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運輸・建設方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ規制機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党(戦線)	SPK	証券取引監査院
DHMI	国営航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TODD	トルコ国統
DTP	民主社会党	TQHB	トルコ権利医師会
DYP	正義党	TESK	トルコ職工連合会
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド族党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築家連合会
HSYK	銀行家・株主等委員会	TOKİ	トルコ国営住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	取水競争事
İHH	人権・自由・人権支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSİV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会館	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TUPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共闘隊(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YOK	トルコ青年教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çhan News Agency
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency
Milliyet	M	İhlas News Agency
Posta	P	Interpress
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.8.3 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	0件	0件	6件	0件	0件

今週、被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●ベシクタシュ市長の江原総領事訪問 (7/26) **NEW**